

経済の好循環実現に 向けた政労使会議に 中村会長出席



11月5日開催の第3回会合の様相

三本の矢でデフレからの脱却と日本経済の再生をめざすという安倍内閣の基本方針を踏まえて、経済の好循環を実現するため、政府、労働者として使用者のトップクラスが虚心坦懐かつ建設的に意見を述べ合い、包括的な課題解決に向けた共通認識を得る場として、今年九月から『経済の好循環実現に向けた政労使会議』が、首相官邸において行われています。

十一月五日に開催された第3回会合には、麻生副総理兼財務大臣、甘利経済再生担当大臣などの内閣の重鎮やセブ

ン&アイホールディングスの村田社長、全日本空輸の篠辺社長、宮原日本経済団体連合会副会長など経済界、労働界などの錚々たるメンバーが出席したほか、日建連会長である鹿島建設の中村満義社長が、政府から招かれ、出席しました。

中村会長は、日建連では、賃金水準の大幅な低下、若年新規入職者の大幅減などにより近い将来技能労働者が枯渇する危機にある中で、本年度行われた国土交通省による公共工事設計労務単価の大幅引上げを契機として、七月に『労務賃金改善等推進要綱』を策定し、下請企業に対し雇用する技能労働者に適切な労務賃金の支払いを要請していること、元請企業が矜持を持って節度ある受注を徹底すること、重層下請構造の見直しなど技能労働者の処遇改善に総合的に取り組んでいることを説明しました。

さらに、建設産業は、地域経済を支えるすそ野の広い我が国の基幹産業であり、技能労働者の賃金水準を引き上げることは、幅広く安倍内閣の目標である『経済の好循環の実現』に寄与するとした上で、建設産業が若者にとって自分の将来を託せる産業であるためには、安定した建設需要が不可欠であり、政府に対し持続的な経済成長の実現と公共事業予算の安定的な確保を要請しました。また、技能労働者の確保に関連して、男の職場のイメージの強い建設現場においても、女性の力の活用を図るため、待遇面や就労環境の改善など思い切った対策を早急に講じていくことを表明しました。

会議は、最後に甘利大臣から、政府として引き続き労働者の処遇改善に向けた環境整備に積極的に取り組んでいく旨の発言があり、終了しました。